「ゼロ炭素社会」実現へ

小山エコワークス社長が推進

「熊本地震復興支援くまもと型住宅先導プロジェクト」を進めている、くまもと型住宅生産者連合会代表理事の小山貴史エコワークス社長は、同モデル住宅でZEHあるいはニアリーZEHも推奨している。また著書「ゼロ炭素社会の住まいづくり～未来の子どもたちを守る家」の中では、ZEHを建てている住宅会社を選択することを勧めているうえ、既築住宅も含めてZEH化し、まさに「ゼロ炭素社会」の実現を描いている。

小山社長は「今後30年後も住むという既築住宅であれば、窓ガラス・サッシの断熱性を強化して、照明をLEDにするなど省エネにする。電気代が上がっていけば、省エネ投資がペイできる。電気代は今後上がっていく方向にある。もし電気代が2倍になれば、節電することのメリットも2倍になる。太陽電池を載せて発電し、蓄電池で蓄電して自立した方が〝お得〟ということになり、お金がそこで動く。ここまでいけば、既築も含めて『ゼロ』になる可能性がある」と話す。

また環境省が導入を検討するカーボンプライシングについても言及し「石油・石炭に対する課税が社会的に必然になる。そうなればドイツのように電気代は上がっていく。『ゼロ炭素社会』を目指さないといけない。30年後の2050年頃にはそういう社会になると思う」と話している。

床下のない基礎「地熱床システム」の標準仕様や「地熱床暖房」、珪石・石灰・セメントなどの自然素材を使用した無機建材である外壁材ALCを標準採用していること。

近年は、同社20周年記念の住宅商品「Kidu ki（きづき）」（15年4月発売）、〝自然と家族がつながる家〟「ビー・コンフィ」（同年10月発売）、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）「ソラ・イロZEH」（16年6月発売など多彩な住宅を開発、提案している。子育て世代にやさしい家づくりを推進し、ミキハウス子育て総合研究所の評価認定をを取得している。

定だ。

同社は現在の日本の省エネ基準が先進

（佐藤社長）。

同社ではこのポイント

をベースに具体的な設計

特約」の販売を、13日から住宅事業者向けに開始した。

住宅産業新聞　2017年1月19日